

関市議会 観光振興に関する調査特別委員会

行政視察報告書

- 1 視察日程 平成30年10月22日（月）～10月23日（火）（2日間）
- 2 視察事項 福井県大野市 ○観光振興施策について
兵庫県丹波市 ○誘客施策について
- 3 参加者 委員長 西部 雅之
副委員長 田中 巧
委員 渡辺 英人
委員 桜井 幸三
委員 松田 文男
委員 鵜飼 七郎
委員 幅 永典
委員 市川 隆也
委員 長屋 和伸
委員 猿渡 直樹
随 行 村山 寿和（議会事務局長）
随 行 伊藤 敦子（議会事務局）

視察No.1 観光振興施策について

訪問日時 平成30年10月22日(月) 13時15分～15時15分

訪問先 所在 大野市天神町1-1
名称 大野市役所
担当部署 大野市産経建設部 商工観光振興課

説明内容(概要)

大野市は、霊峰白山の支脈に囲まれた緑豊かな自然とおいしい水と食に恵まれ、歴史・文化・伝統が息づく城下町から成り立っている。織田信長家臣の金森長近により、400年以上前に大野盆地の亀山に大野城が建設され、そのふもとの碁盤目状の城下町は、いまでもかつての城下町としての風情を色濃く残し「北陸の小京都」ともよばれている。秋から冬にかけて大野盆地が雲海に包まれ亀山だけが雲に浮かんで見えるとき、「天空の城 越前大野城」が現れる。この観光資源を活かし、その誘客効果をまちなかに波及させるため、官民が連携して街なみ改修を推進し、観光拠点の整備や越前おおのブランド戦略の推進を行い、集客拡大に取り組んでいる。

○行政と民間による「中心市街地活性化」への取組の経過・概要

平成19年4月 ・中心市街地活性化基本計画策定に向けて、市役所関係部署で構成する「大野市中心市街地活性化推進本部・幹事会」を設置(※現在は解散)

平成19年7月 ・「越前おおの中心市街地活性化協議会」を設立(※事務局は大野商工会議所)し、官民一体となり議論

平成20年7月 ・内閣総理大臣認定(始動から約1年3か月)

※平成20年から2期・10年にわたって、中心市街地活性化のハード・ソフトの施策が取り組まれた。

(認定中心市街地活性化基本計画の概要)

まちづくりの原点に立ち帰り、保存されている歴史的・文化的資源、景観資源等を有効に活用し、多様な人々が集う、活気に満ちた魅力あるまちに再生する。

目標① まちなか観光による交流人口の増加

目標② 商店街を中心としたまちなか生活の充実

○まちづくり会社について

株式会社平成大野屋

設立：平成11年

資本金：30,000千円

株主：大野市 310株(51%、副市長が社長)

大野市民 278株(発起人5名：36株、市民121名：242株)

平成大野屋支店主 12株(6名)

概要：市民参加型の第3セクターで、「人の流れ、物の流れをますます活発にして、地元の生産者や農業・関係機関団体との連携をとりながら、すばらしい大野を

築いていくこと」を目的としている。飲食店、物販施設「結楽座」の指定管理を受託し、また、市の出向宣伝や商談会への参加により、大野市の「売り」を発信している。

株式会社結のまち越前おおの ※観光客のまちなかへの誘導に民間主導で取り組むため、大野商工会議所が中心となって設置した。

設立：平成25年1月

資本金：2,750千円

出資：大野商工会議所 1,000千円、大野商工会議所役員 750千円
大野市 1,000千円

(主な業務内容)

商店で商品と引き換えができる、有料の「食べ歩き見て歩きマップ」を販売している。また、市との連携事業として、市営のまちなか巡回バス(1回100円)の乗車ができる、さらに大野城など市の8文化施設に入館できる、有料の「施設入館&まちなか循環バス利用パスポート」について、発行・販売・周知徹底をまちづくり会社が行っている。また、「まち講座事業」は、商店主が新たな顧客を獲得するための有料の体験講座であり、まちづくり会社が開催情報を取りまとめて印刷・配付し、それを見たお客様が商店やまちづくり会社に申込みをし、体験できる事業に取り組んでいる。その他にも、商店に人が入る仕掛けづくりに力点を置き、タウンマネージャー設置事業(専門的知識を有するタウンマネージャーを設置し、商店街のにぎわい創出に向けた助言をもらう事業)、結の故郷発祥祭、中心市街地オープンカフェ事業、創業機運醸成事業等を実施している。

○交流・観光の拠点「越前おおの結ステーション」整備について

実施主体：大野市、大野商工会議所ほか

実施時期：平成20年～22年度

概要：旧小学校跡地に、まちなか観光・商店街情報等を提供する「輝センター」、地元の逸品を広く取り扱う店舗とフリーマーケットが開催可能な「越前おおの結楽座」、歴史的建造物を移築し休憩所等として利用する「藩主隠居所」、「多目的広場兼駐車場」等を備えた交流・観光拠点を整備

事業費：678,700千円

支援措置：社会資本整備総合交付金/戦略的中心市街地商業等活性化支援事業補助金/福井県補助金等

○まちなかへの誘導拠点「城下町東広場」整備について

実施主体：大野市

実施時期：平成22～23年度(H24.3月供用開始)

概要：旧工場跡地を市が購入し、仮設駐車場として使用していた市有地について、旧城下町の東の玄関口として駐車場兼多目的広場、物産販売やものづくりのイベントが開催できる交流スペース棟、観光客等の案内業務を行う観光案内所を整備

事業費：151,703千円

支援措置：社会資本整備総合交付金（58,075千円）、福井県補助金10,360千円

○中心市街地活性化基本計画の目標達成状況

（関連施設の年間入込客数）

第1期計画目標	基準値(H19) 80,234人	目標値(H24) 100,000人
	結果(H24) 133,031人 (69.6%増)	達成
第2期計画目標	基準値 136,093人	目標値 144,000人
	結果(H29) 200,754人	達成

○中心市街地における空き家対策の効果

越前おおの結ステーション等、中心市街地の社会資本整備により、観光入込客数・歩行者通行量が増加した。歩行者通行量が多い七間通り及び電柱地中化等の整備が進む六間通りを中心に若者の空き家等での出店が目立つ。中心市街地活性化基本計画認定後、新規創業による空き家等の活用が15件、既存店舗の改修・空き家等の活用等が15件あった。平成30年度は、1件の店舗改装着手に加え、1件の出店相談を受けている。

○観光施策を巡る課題及び大野市における取組状況

観光の消費額を増加することやインバウンド対応についてなどの課題がある中、大野市では、醤油づくり体験、神社作法体験、そば打ち体験、リバートレッキングなど、観光客向けの体験観光メニュー開発について、市、事業者、(株)結のまち越前おおのが連携して推進している。また、事業者との連携による「ふふふおおの推進協議会」を立ち上げ、行政との協働による新たな商品開発・販路拡大の取組が現在進められている。また、現在は行政中心に「観光」に取り組んでいるが、民間主導の観光地域づくりを進めるため、「大野版DMO法人」の在り方について検討が行われている。

主な質疑応答

質問 (株)平成大野屋の市民121名の株主は、どのように選定したのか。また、想定人数を超えることはなかったのか。

回答 (株)平成大野屋について市民に説明し、理解を求めて公募で集めた。多くに方が手を挙げられ、大野市が筆頭株主となるよう1株当たりの金額で調整した。

質問 株主の「平成大野屋支店主」とは何か。

回答 平成大野屋事業はもともと市民の提案事業で行われ、全国の「大野」姓の方を集めてその方に支店主になっていただいていた。

質問 株式会社として発足したまちづくり会社の収支や配当はどのような状況か。

回答 (株)平成大野屋については、開店当初経営的にはかなり苦しい経営状況だった。その後経営改善を行い、これまで20年間続いており、収支はバランスが取れているが、株主に配当が出ることはない。

質問 まちづくり会社に指定管理を委託しているが、どのような施設を委託してい

- るか。また指定管理料はどのくらいか。
- 回答 (株)平成大野屋には、建物「平成大野屋」の建物3棟と、物販を行っている「結楽座」、結ステーション駐車場等周辺施設一帯の管理運営について、今年度から2年間で約3,000万円の指定管理料を支払っている。
- 質問 インフラがかなり整備されているが、整備に当たり、市とまちづくり会社などとの協議はどうなっているのか。
- 回答 平成19年に中心市街地活性化基本計画に取り組む市の方針が示されたことを受けて、商工会議所、(株)平成大野屋や市内の商店街連合会などで構成された中心市街地活性化協議会が立ち上げられ、この協議会で事業内容について議論された。ハード整備は、この協議会で事業認可したものが市の計画として国が認め、それに対して社会資本整備総合交付金が交付されるしくみである。
- 質問 大野市のシルバー人材センターが独自事業で14事業を実施しているとのことであった。多くの女性の方が一生懸命取り組んでおられるが、これらの事業に2つのまちづくり会社関わっているのか。
- 回答 市が整備した城下町東広場の施設の一部もシルバー人材センターが運営している。また、商店街の空き店舗の中で直売所も運営しており、その直売所に人を誘客するために、食べ歩き見て歩きマップを通じた連携を(株)結のまち越前おおのが行っている。
- 質問 中心市街地活性化計画が終了し、現在すばらしい景観ができているが、結ステーション以外に、まちなかの商店街がどの程度活性化されたのか。
- 回答 市が最初に結ステーションを整備し、その後、間に商店街を挟む形で城下町東広場という多目的広場兼駐車場を整備した。この多目的広場を活用して、越前大野築城430年祭として、年間を通じたパレード等のソフトイベントを市民と一体となって行った。こうした取り組みの結果として、商店街の空き家が新規創業、既存店舗の改修ということで整備された。この整備については、市が商工会議所を通じて補助金を出す方式になっており、商工会議所内の中小企業診断士等で構成する委員会が、どのような業種が商店街にとって効果があるか、また、その事業所が営業していけるかを判断して補助金を出している。その際は会議所も上乘せして補助金を出しているので、これにより出店が増えたということは成果としてある。歩行者通行量は、商店街の通り沿いで増えているので、その点は目に見えて大野市の観光の中身が変わってきたと、みなさんの実感としてあると思っている。
- 質問 今後のハード整備については、中心市街地活性化協議会で協議していくのか。
- 回答 2期10年の計画を終えて、市として協議会は今年5月に解散をしている。市の計画は、中心市街地活性化計画から、立地適正化の都市再生整備計画に移行している。

調査結果のまとめ

- ・大野市には七間通りなど古くからの商店街が残されていて、誘客には大変良いまちなみであると感じた。新たに整備された結ステーションやまちなかへの誘客拠点としての城下町東広場は、商店街とあわせて有効に機能する観光拠点の面的整備となっている点は学ぶところがあると思った。
- ・大野市の中心市街地活性化基本計画の年間入込客数目標について、第1期も第2期も大幅に目標を超えて達成されていることや、30件の空き家等の利活用ができていることが素晴らしいと感じた。大野市の結ステーションでは、様々な体験メニューの開発をされているとのことであり、関市においても、体験の観光メニューは有効ではないかと思った。
- ・大野市は、中心市街地活性化基本計画の国の認定を受け、ハード事業が進められていた。本市でも、有利な補助金を活用できるような手法を検討しなければならないと思った。
- ・関市では、春日神社から刃物ミュージアム回廊の拠点までの散策ではなく、できれば善光寺までのまちなみを整備し、観光客が長い時間滞在することによる経済効果を期待できるような取組をしなければならない。点と点を結び、周遊できる帯状の開発に向けたアイデアなどは、計画の段階から専門家等に任せ、アドバイスをもらって取り組むべきではないか。
- ・大野市では以前より、元・株式会社電通取締役の方に地方創生アドバイザーを委嘱するなど、大野市の認知度・魅力度向上のため、情報発信への助言や協力を得ているとのことであり、本市でも観光振興を進めるに当たり、専門家への協力依頼が必要であると感じた。
- ・関市においても、刃物ミュージアム回廊の拠点がオープンする頃には、まちづくり会社を設立することによって、拠点からの回遊性を高めるためのノウハウなど、ソフト面の役割を果たしてもらうことを今後提案していきたい。
- ・関市において、まちづくり会社を設立する場合の市の株保有割合は、市が策定する整備計画の内容と、将来的なまちづくり会社の方向性を兼ね合わせて検討すべきではないか。行政と民間との関係をどのようにスタートして育てていくのが良いかという観点から、検討していく必要があるのではないかと考える。
- ・まちづくり会社を設立するにあたって、会社の将来的な方向性や役割についてなどを一度真剣に勉強していくことが必要ではないか。また、全国のまちづくり会社の情報も、勉強の材料にしていってもいいのではないかと思った。
- ・大野市においては「大野版DMO法人」の在り方について検討されているとのこと

であった。本市でも、将来的には関市独自のDMOを立ち上げ、観光施策を任せていくべきではないかと思った。

- ・ 関市では今年の8月下旬に西本郷一ツ山線が開通したが、観光も含めて将来的に大事なことは、道路づくりであると思った。今後、西本郷一ツ山線が、刃物ミュージアム回廊や中心市街地の活性化にどのように活かされていくかは、これから検証していく段階に入った。また、善光寺や新長谷寺など、古くからある地域の財産をどう活かし、商店街やシティターミナルとどのように繋げていくかなどを、大きな視野で計画を練って進めていくことが大事ではないか。また、将来における文化会館のリニューアルについては、長期的な見通しでの整備が必要ではないかと思った。
- ・ 関の工場参観日において、今年度は工場見学しながらモネの池を観るバスが出たが、このようなモデルツアーをぜひイベントに併せて実施し、観光客の実態や思いを把握したうえで観光施策を考えるべきではないかと思った。
- ・ まずは市民の意識が大事であるため、市民に対し、関市の今までの具体的な観光施策や観光客の声などを広報やパンフレットなどでしっかりと情報提供し、まち全体の機運を高めていくことが刃物ミュージアム回廊によるにぎわい創出を進めるに当たって大事ではないかと思った。
- ・ 大野市では、「結の故郷」という心が深く根付いていた。商店街の発展やにぎわい創出は、当事者である店主または観光協会等の団体がその気になって取り組んでいかなければならない問題だと感じた。
- ・ 行政及び商工会議所、商工会、観光協会、関遊船株式会社など観光関連の団体、さらにセキビズの協力も得ながら協議会を設置し、また、大学生などの協力も得ながら、刃物ミュージアム回廊の構想を具体的に進めてもらいたいと思った。

視察No.2 誘客施策について

訪問日時 平成30年10月23日（火） 10時00分～12時00分

訪問先 所在 兵庫県丹波市柏原町柏原1
名称 丹波市柏原支所
担当部署 産業経済部 新産業創造課 / 恐竜・観光振興課

説明内容（概要）

○丹波市中心市街地活性化基本計画について

丹波市の柏原地域中心部は、織田家ゆかりの城下町としての町割が残り、商業や公共・公益施設が集積しているところである。また、国道176号が通り、特急が停車するJR柏原駅が所在するとともに、丹波市各地につながるバス発着口となっているなど交通の結節点であり、加えて商店街機能も残る丹波市の中心拠点の一つとして位置付けられている。この特徴を踏まえ、丹波市中心市街地として活性化を推進することにより、その事業効果を丹波市全域に広げ商業の発展を図り、さらに誘客に繋げることも大きな目標の一つとされている。

◆第1期丹波市中心市街地活性化基本計画（平成21～26年度）

◆第2期丹波市中心市街地活性化基本計画（平成28～32年度）

国の認定を受けた本計画によりハード整備も含めて手厚い国の支援がある。計画の推進に向けて中心となるのが丹波市中心市街地活性化協議会であり、その中核をまちづくり会社（株式会社まちづくり柏原）が担っている。

○株式会社まちづくり柏原について

【設立の経緯・概要】

平成6年度～：柏原町商店街活性化事業実施（旧柏原町商工会等）

平成10年度：中心市街地活性化法 施行

柏原町中心市街地活性化計画策定（旧柏原町商工会等）

平成11年度：柏原町中心市街地活性化基本計画策定（旧柏原町）

平成12年度：7月…株式会社まちづくり柏原設立・資本金1,500万円

・122名の出資者からなる民間会社として出発

11月…旧柏原町より800万円の出資を受け第3セクター化

・資本金2,300万円 ・株主123名

12月…TMO構想策定が旧柏原町に認定され、TMOとして活動をスタート

平成16年度：9月…旧柏原町より200万円の増資を受ける

※11月1日に旧氷上郡（6町）が丹波市に合併

資本金2,500万円（うち市の出資比率40%：1,000万円）

丹波市・中小企業者・住民・商工会・中兵庫信用金庫 等

平成21年度：丹波市中心市街地活性化基本計画認定（丹波市）

【株式会社まちづくり柏原の人員】・代表取締役1人／取締役6人／監査役1人
・社員5人（正社員1人・パートタイマー4人）

【主な事業内容】

(1) 地域商店の活性化に資する事業

（テナントミックス事業の実施・丹波かいばら企業セミナーの開催）

(2) 城下町柏原の歴史性を活かす事業

（街路美装化事業の実施／街なみ環境整備事業の導入／歴史的建築物利活用検討委員会）

(3) コミュニティ再生に資する事業

（イベント企画・運営／柏原まちづくり協議会の活動支援）

(4) 収益事業

（直営店イタリア料理「オルモ」の運営／テナント維持管理／市が整備した黎明館の指定管理業務／まちづくり・地域活性化支援<ITサポート／印刷物のデザイン等）

（テナントミックス事業）

株式会社まちづくり柏原では、平成12年度のイタリア料理店（オルモ）の事業を皮切りに、空き家、空き店舗や古民家等の活用を推進した。このテナントミックス事業を行う上で重要なコンセプトと位置付けたのは、商いの“質”であり、ロードサイド型の店舗と“質”で差別化を図り、城下町である柏原の雰囲気合致した店舗づくり、それに賛同する事業者との連携支援をコンセプトとしている。具体的な期日を設けた事業者の募集方法は行っていない。丹波市の企業相談窓口「たんばチャレンジカフェ」の相談者の中から、事業コンセプトなどについてヒアリングを繰り返し、マッチングしている。また、まちづくり会社の役員7名のネットワークによるケースや、会社の評判を聞いた方が、直接会社に相談されるケースもある。

◆誘致実績：22件（平成12～29年実績）

◆国の支援メニュー：地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金

※事業費の2/3を国が補助、まちづくり会社負担分1/3のうち40%を市が補助

（街なみ環境整備事業）

街全体の統一感を出すことも魅力として必要であるため、店や個人宅の外観をまちなみに即して修景する事業であり、現在までに35件実施している。社会資本整備総合交付金の一つのメニューであり、国1/3、市1/3、当事者1/3の負担となる補助金を活用している。

○誘客の取組について

柏原エリアは駅から近いコンパクトな立地を活かして、地元商店街、地元自治会などが連携しながらイベントにより誘客をしている。例として、地元商店街による、100円でサービスを提供する「かいばら100円笑店街」や、月1回の「丹波ハピネスマーケット」や、年1回の丹波市「柏原藩織田まつりとうまいもんフェスタ」などがある。また、関西学院大学が柏原の中活エリアの研究のため民家を借りてスタジオを設け、柏原のまちづくりについて調査研究を行っており、大学生の発案によるイベントや、

ライトアップする事業を関学生が中心に実施している。一年を通じて、様々な団体が代わる代わるイベントを主催し、誘客に繋げている。

○今後の課題、方向性について

中活の計画期間内は、テナントミックス事業に対し国の手厚い支援があり、市も一定の取組に支援をしているが、計画終了後における事業及びまちづくり会社のスタッフ体制をどのようにしていくかが課題であると考えている。また、誘客については、このエリア内のみならず、さらに市全体への周遊性を高める取組が必要であると認識している。

主な質疑応答

質問 まちづくり会社の設立の経緯は。

回答 商工会の商業活性化を目的として始まって、旧柏原町全体で取り組んだのではない。まちづくり会社のスタッフが、どれだけ熱意をもって事業を進めていくかというところが非常に大切なことだと今も感じている。

質問 まちづくり会社の役員はボランティアであるか。また、5人の社員の人件費はどのようなか。

回答 役員については無報酬である。社員の給料については、指定管理料と市から中心市街地活性化を進めるための補助金1,000万円をまちづくり会社へ支援しているので、それを財源として一部を払っている状況である。

質問 まちづくり会社の経営状況は。

回答 役員はエリア内で商売をしている方であり、その方が中心となって事業を推進されている。主な収入として家賃収入がある。空き家等を改修し、入居者を募集し、現在10件前後のテナントミックス事業の入居者から家賃収入を得ている。もともと市が40%出資しているが、将来的には買い取っていただいて、完全独立へと思っている。最近になって安定的に見込める収入になりつつあり、今後まちづくり会社の経営も安定的に推移していくかと思っている。

質問 商工会との連携は。

回答 中心市街地活性化基本計画を策定し事業を進めていくに当たり、まちづくり会社と商工会が事務局になっている。また、商工会自体がエリア内でいくつかの事業計画があり、その推進をしている。市だけ、まちづくり会社だけでは難しいというところがあり、商工会にも理解をいただく必要がある。

質問 関西学院大学との連携状況は。

回答 まちづくり会社と関西学院大学が連携協定を締結している。県も大学を支援しており、県、市、まちづくり会社と大学の4者で取組を進めている。スタジオの管理は、まちづくり会社が行っている。

質問 テナントに入る方は、地元の方か。
回答 Iターン、Uターンの方が多い。

質問 皮切りの事業がイタリア料理となった経緯は。また、女性や若い人をターゲットとする意識はあるか。

回答 柏原エリア内で何が足りないか、一番相応しいかを当時アンケート調査もしたようである。その当時ノウハウがなかったことから、大学の先生にもアドバイザーとして就任していただくなど、専門家との協議調整の中でイタリア料理になったという状況である。また、最近女性の活躍が非常にクローズアップされている中で、カフェ形式など、女性が立ち寄りやすい店づくりを念頭に置いているようである。パンも女性の関心が高い店だと聞いているし、女性の店主も何人かいらっしゃるようである。

質問 イタリア料理店が独立されたとのことだが、経緯は。

回答 まちづくり会社の中では10年以上の営業をお願いしている中で、この店舗は15年以上が経過し、営業権の有償譲渡をしている。

質問 エリア内から移転した店舗にも補助金が交付されたのか。

回答 テナントミックス事業により国の地域・まちなか商業活性化支援事業を活用し改修した。基本的なスキームとしては、まちづくり会社が改修をして経費を一括で払い、入居者はまちづくり会社に家賃を納めている。

質問 テナントミックス事業は空き家などを改修して、テナント賃料をもらうということだが、オーナーは、まちづくり会社に建物を貸し出しているのか。

回答 基本的に、オーナーとまちづくり会社とは賃借契約が発生しており、取得はない。つまり、サブリース方式で実施されてきている。まちづくり会社の役員は、このエリア内の商店主であり、オーナーとの昔からのネットワークが充実しており、賃借の話をもっていくケースが多い。

質問 テナントミックス事業で出店したものの、経営不振で撤退した事業もあるか。

回答 古民家を利用した店舗については、ほとんどの店舗が事業を継続している。

質問 テナントミックス事業の店舗の方の様々な問題点について、将来に向けての意見交換の場などはあるのか。

回答 まちづくり会社がそれぞれの店舗に担当役員を付けており、かなり深いところまでやりとりがあるようである。また、それぞれの店舗の運営状況については全体的に役員相互で情報交換しながら、共通課題があればその解決に向かって取り組んでいる。

質問 民家の修景も事例にある。国の支援があり個人負担は非常に少なくなるが、どのような審査があって補助金が交付されるのか。

回答 街なみ環境整備事業については、自宅または店を修景したいという要望が出た場合、まず街なみ環境整備委員会において、街なみに合致しているかどうかや、どのような設計が良いかを判断し、まちづくり会社を中心となり設計している。それを市が県を通じて国に事前申請し、調整するスキームになっている。

質問 お客さんはどこからみえるのか。

回答 高速道路が充実しているため、京阪神から車でみえる方が中心であるが、ゆっくり電車で街なみを楽しみたいという方もあり、駅から歩いて散策していただけるので、柏原エリアの立地の条件は整っていると考えている。

質問 エリアの誘客の推移は。

回答 黎明館や中島大祥堂が平成27年にオープンしているが、そういったお店ができることによって、通行量が増える数値が現れてきているようである。

調査結果のまとめ

- ・丹波市では商店主を中心にまちづくり会社を立ち上げられ、商店街のにぎわいが復活してきている。当事者のやる気、行動力によるものであると感じた。
- ・丹波市は、TMOを活用して街なみ整備ができた成功事例であり、歴史的建造物の活用が誘客に繋がっている。商店主の意欲によりまちづくり会社を中心となってテナントミックス事業のマッチングが成功し、空き家対策にも繋がった例である。関市にも本町商店街があることから、まちづくり会社を設立し、その会社が空き店舗等を活用してマッチングしていく施策をぜひとも提案していきたいと思った。
- ・関市では、まだ観光に対する意識が未熟であるため、まちづくり会社による取組の中で、市民の意識を盛り上げていけるようにしていかなければならないと感じた。
- ・丹波市では、中心市街地活性化基本計画の国の認定を受けることにより、10年かけて観光施策を進めることができている。関市においても国の有利な補助金を受けられるよう計画を策定し、認定を受けられるよう取り組んでもらいたい。
- ・丹波市では、20年近くテナントミックス事業や街なみ環境整備事業を続けて成功されているのは素晴らしいことであるが、整備されたまちなみを保存していく費用が課題になっていくのではないかと思った。
- ・関市において、今後、市が支援しながらまちづくり会社を立ち上げて取り組んでいく上においては、中部学院大学やセキビズの方々とも連携しながら、若い人の意見や経営感覚をどんどん拾い、活かしながら進めていくことが非常に大事ではないかと思った。

- ・丹波市では大学生たちがまちづくりに関わっており、スタジオもあった。関市も中部学院大学との連携があるが、学生や若い人たちが、まちづくりにどうかかわっていくかということは、とても大事であると感じた。
- ・関市においても、市外、県外の大学も含め、まちづくりについていろいろ勉強をしている大学の学生との連携が良いのではないかと思った。
- ・丹波市のテナントミックス事業では、最初に出店した店舗がイタリア料理の店であったことが最も印象に残った。その後も、女性や若い人が好むような店舗がたくさんできてきたと感じた。集客のターゲットを誰にするかということも、目標のひとつにおいた観光地づくりをする必要がある。観光地は女性が多く、女性であればカフェ、パン屋やイタリア料理など、食べ物も念頭に置きながら、まちづくりをしていかなければならないと思った。
- ・若い人が集まるまちづくりをしていかなければならない。Iターン、Uターンの人たちが何かをやってくれるようなことを考えなければならぬと思った。
- ・丹波市では古民家活用のゲストハウスについて検討中とのことであった。関市も同様に民泊を進めているが、古民家や空き家を活用し、まちづくり会社または観光協会などが宿泊できる施設を整備していくことは、今後の課題であると思った。